

## 浜の活力再生プラン

## 1 地域水産業再生委員会

組織名	猿払地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 安田 順一

再生委員会の 構成員	猿払村漁業協同組合、猿払村
オブザーバー	北海道宗谷総合振興局、北海道漁業協同組合連合会稚内支店

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域：猿払村（猿払村漁業協同組合の範囲）</li> <li>・ 対象漁業種類 <ul style="list-style-type: none"> <li>ほたてがい桁網漁業 236 名</li> <li>さけ定置網漁業 37 名</li> <li>その他兼業</li> <li>毛がに籠漁業 9 名</li> <li>ほっきがい桁網漁業 236 名</li> </ul> </li> <li>・ 漁業者数：正組合員数236名</li> </ul>
-----------------------	---

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

## 2 地域の現状

## (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

猿払地区地域水産業再生委員会が所管する地区は、オホーツク海北部に位置し明治時代からほたてがいの漁場として知られていました。その後、乱獲による極度の漁業不振を経験しましたが、村をはじめ関係機関の支援があり昭和46年から大規模なホタテガイ稚貝放流とヒトデ駆除等の漁場造成、その後の資源管理により「育て獲る漁業」として年間4~5万トンの水揚げを維持しています。

平成25年度の水揚げ実績は、49,458 t、87億円で、ほたてがい桁網漁業、さけます定置網漁業が主力となっています。その中でも、ほたてがいの扱いは全体の87%を占め、ほとんどの組合員がほたてがい漁業を中心とした漁業経営を営んでおりますが、国内外の経済情勢等で単価が大きく変動し、漁業所得に大きな影響を与えています。当地区の水産加工品の代名詞となっている乾燥貝柱製造の中心施設である猿払村漁協総合加工場は建設から40年経過し老朽化が進んでおり、これまでの間、原料の増加に対応するため増築を繰り返してきましたが、動線が悪く生産効率があがらず、また加工能力が生産量の増加に追いついていないことから製品製造に支障を来しており、今後の水揚げや価格安定が懸念されています。

ほたてがいに偏った経営を改善する多角化の一環として、宗谷管内さけ・ます増殖事業協会の指導の下、さけ稚魚の二次飼育の収容能力を増強するなど、さけの来遊増加による定置経営の安定を図るとともに、毛がに籠漁業においても資源推定を行うべく関係機関への協力体制を整備し資源の持続的な利用を目指しています。そのほか、沿岸のほっきがい資源等の資源調査を継続し、資源の有効利用に努めています。

沿岸漁業では、ます小型定置網にトド等の海獣による漁業被害が頻発していますが、有効な対策がない状況であります。

また、当地区には漁港が3港ありますが、ほたてがい・さけなどの水揚げ増加と漁船大型化に伴い泊地や作業ヤードが不足し人や車両の通行等に支障をきたす状況です。加えて、沖合海域がEU向け指定海域となったものの十分な荷揚げ用地の確保が難しい状況となっています。

漁業者の経営経費の重圧となっている漁船燃油環境については、昨今の世界情勢の不安定さから原油取引価格の高騰が続き、漁業用燃料はもとより資材等の漁業経費の増加を招き漁業経営を圧迫しており、経費の削減に向けた取組を進める必要があります。

## (2) その他の関連する現状等

当地区では、ほたてがいの製造工場が漁協・民間合わせ7工場あり昨年実績で水揚げの52%、25,953 t 処理しており、水産業は地区の重要な産業となっておりますが、燃料の高騰や電気料金の引き上げは、ほたてがいの価格安定に寄与している各製造工場の経営にも影響を及ぼしております。また、毛がに漁場はロシアとの中間ラインに面し、近年、不審漁具等が目立ち資源管理に大きな影響が懸念されています。

## 3 活性化の取組方針

### (1) 基本方針

現状とこれまでの取組を踏まえ、水産資源、魚価、経費節減に係る対策に取組み、所得向上を目指し、漁家経営の安定を図る。

#### ①水産資源の安定と増大のため、次のことに取り組む

- ・ 「ほたてがい資源管理規程」に基づき、適切な水産資源の管理を行い、水揚げの安定化を図る。
- ・ サケ増殖事業を推進するため、導水施設の整備とともに飼育・放流技術の普及を図り健康な稚魚育成に努める。
- ・ ケガニやほっきがい資源の安定増大を図るため、試験研究機関と連携し資源量調査を実施するとともに、自主的漁獲制限ルールを設定する。
- ・ ほっきがい資源等の調査を継続し、資源の有効利用に努める。

#### ②水産物の安定供給体制の確保のため、次のことに取り組む

- ・ 猿払村漁協総合加工場を改築し、より衛生管理を徹底した施設を整備し狭隘を解消するとともに、ホタテガイの生産量の増加を見込んだ新たな輸出体制の構築に取り組む。
- ・ 漁港整備推進による安全で効率的な操業の実現

#### ③水産物の単価向上対策のため、次のことに取り組む

- ・ ホタテガイのEU向け輸出の拡大を目指し、安全衛生管理の強化を図る。
- ・ サケの鮮度保持・衛生管理強化のための取り組みを行い、魚価の安定・向上を目指す。
- ・ 各種イベントでの宣伝、安全・安心な水産物であることをアピールすることで魚価の安定・向上を目指す

#### ④漁業経営の基盤を強化するため、次のことに取り組む

- ・ 漁業共済及び積立ぶらす、セーフティーネット構築事業への加入推進
- ・ 船底清掃、減速航行の省燃油活動の取組による燃油消費量の節減
- ・ 省エネ機器等の導入推進による漁業用燃油の削減

### (2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・ ほたてがい資源管理規程を設定した
- ・ 北海道資源管理指針に基づいて組合の資源管理計画を定めている
- ・ 共同漁業権行使規則に基づく規制遵守による資源保護

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成26年度）

以降、以下の取組内容は、取組の進捗状況や得られた知見等を踏まえ、必要に応じて見直すこととする。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>ほたてがい桁網漁業を行う236名は、漁場の海底耕耘を通じて食害防止をもたらすヒトデの駆除の強化を図るとともに、漁協と協力しホタテガイのモニタリング調査等を行いつつ、稚貝放流から育成・水揚げに至る過程での漁場環境の変化の把握に努める。</p> <p>また、漁協は、ホタテガイの衛生管理を徹底し効率的で経済的に乾燥貝柱を製造するため、新たな加工場の計画や設計に着手する。</p> <p>さらに、漁業者と漁協は、EU向け輸出の拡大を目指し、船上での作業や浜鬼志別漁港岸壁での水揚げ、加工場への搬送において「北海道対EU輸出ホタテガイ管理要領（宗谷北東部海域）等を遵守した体制となるよう、民間加工場関係者を交えた研修会を開催し、安全衛生管理の検証・強化を図る。</p> <p>さけ定置網漁業を行う37名は、水揚げ後に冷却水タンク保管や漁船の魚倉に砕氷等を投入し運搬するなど冷却効果を高めることで、水揚げ後出荷までの低温管理を徹底する。加えて、鮮度保持・衛生管理強化・サケ魚卵の歩留まり向上等を図るため、海水殺菌装置の整備を行うべく、関係者と調整する。</p> <p>また、漁協と宗谷管内さけ・ます増殖事業協会は、孵化施設の改修や二次飼育施設の水質管理を徹底するための導水施設の整備を行うとともに、勉強会等の開催を通じて、当該漁業者等への飼育技術や放流技術の普及を図り、健康な稚魚の育成に努める。</p> <p>その他、ケガニ籠漁業やホッキガイ桁網漁業を兼業で行う全ての漁業者と漁協は、ホタテ偏重の漁業形態から複合漁業の形態への転換を図るべく、試験研究機関と連携し資源量調査等を行うとともに自主的な漁獲制限ルールの徹底を通じてケガニやホッキガイの資源増大に努める。</p> <p>全ての漁業者や漁協と猿払村は、町内外で開催されるイベントで宣伝活動を行うとともに、安心で安全な水産物を生産していることをアピールし、水産物の付加価値向上と魚価の向上を目指す。</p> <p>ホタテガイ単価の向上（1%）をメインに、基準年比で0.8%の収入向上を目標とする。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>漁協及び全漁業者は、燃油経費の削減を目指し次の取組を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・船底清掃を行い燃費の向上を図る。</li> <li>・減速航行による燃費の向上を図る。</li> <li>・燃油コストを抑えるため、燃油消費量の少ないエンジンへの機関換装を推進する。</li> <li>・漁港航路の浚渫、港内の浚渫等の整備促進を道に対して要望するとともに、漁業者は潮位に関わらず積載量の制限を緩和することで出漁回数の低減に努め、燃油消費量の削減に取り組む。</li> </ul> <p>以上の取り組みにより基準年より0.2%の漁業経費の削減を見込む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)</li> <li>・省燃油活動推進事業(国)</li> <li>・水産業強化対策事業(国)</li> <li>・水産基盤整備事業(国)</li> </ul>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>ほたてがい桁網漁業を行う236名は、漁場の海底耕耘を通じて食害防止をもたらすヒトデの駆除の強化を図るとともに、漁協と協力しホタテガイのモニタリング調査等を行いつつ、稚貝放流から育成・水揚げに至る過程での漁場環境の変化の把握に努める。</p> <p>また、漁協は、ホタテガイの生産増大に対応するため、衛生管理を徹底し効率的で経済的に乾燥貝柱を製造する新たな加工場を整備するとともに、翌年度の本格操業に向けて安全衛生管理に係る既存マニュアルの見直しを行う。</p> <p>さらに、漁業者と漁協は、EU向け輸出の拡大を目指し、船上での作業や浜鬼志別漁港岸壁での水揚げ、加工場への搬送において「北海道対EU輸出ホタテガイ管理要領（宗谷北東部海域）等を遵守した体制となるよう、民間加工場の関係者を交えた研修会を開催し、安全衛生管理の検証・強化を図る。</p> <p>さけ定置網漁業を行う37名は、水揚げ後に冷却水タンク保管や漁船の魚倉に砕氷等を投入し運搬するなど冷却効果を高めることで、水揚げ後出荷までの低温管理を徹底する。加えて、鮮度保持・衛生管理強化・サケ魚卵の歩留まり向上等を図るため、漁船更新にあわせて海水殺菌装置の導入を推進していく。</p> <p>また、漁協と宗谷管内さけ・ます増殖事業協会は、孵化施設の改修や二次飼育施設の水質管理を徹底するための導水施設の整備を行うとともに、勉強会等の開催を通じて、当該漁業者等への飼育技術や放流技術の普及を図り、健康な稚魚の育成に努める。</p> <p>その他、ケガニ籠漁業やホッキガイ桁網漁業を兼業で行う全ての漁業者と漁協は、ホタテ偏重の漁業形態から複合漁業の形態への転換を図るべく、試験研究機関と連携し資源量調査等を行うとともに自主的な漁獲制限ルールの徹底を通じてケガニやホッキガイの資源増大に努める。</p> <p>全ての漁業者や漁協と猿払村は、町内外で開催されるイベントで宣伝活動を行うとともに、安心で安全な水産物を生産していることをアピールし、水産物の付加価値向上と魚価の向上を目指す。</p> <p>ホタテガイ単価の向上（1.9%）をメインに、基準年比で1.6%の収入向上を目標とする。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>漁協及び全漁業者は、燃油経費の削減を目指し次の取組を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・船底清掃を行い燃費の向上を図る。</li> <li>・減速航行による燃費の向上を図る。</li> <li>・燃油コストを抑えるため、燃油消費量の少ないエンジンへの機関換装を推進する。</li> <li>・漁港航路の浚渫、港内の浚渫等の整備促進を道に対して要望するとともに、漁業者は潮位に関わらず積載量の制限を緩和することで出漁回数の低減に努め、燃油消費量の削減に取り組む。</li> </ul> <p>以上の取り組みにより基準年より0.2%の漁業経費の削減を見込む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)</li> <li>・水産業強化対策事業(国)</li> <li>・水産基盤整備事業(国)</li> </ul>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>ほたてがい桁網漁業を行う236名は、漁場の海底耕耘を通じて食害防止をもたらすヒトデの駆除の強化を図るとともに、漁協と協力しホタテガイのモニタリング調査等を行いつつ、稚貝放流から育成・水揚げに至る過程での漁場環境の変化の把握に努める。</p> <p>また、漁協は、乾燥貝柱を製造するため、新たに策定する原料の搬入処理・販売計画に基づき、施設の運用を開始するとともに、漁協職員等を対象とした研修会を通じて一層の安全衛生管理の強化に取り組む。</p> <p>さらに、漁業者と漁協は、EU向け輸出の拡大を目指し、船上での作業や浜鬼志別漁港岸壁での水揚げ、加工場への搬送において「北海道対EU輸出ホタテガイ管理要領（宗谷北東部海域）等を遵守した体制となるよう、民間加工場の関係者を交えた研修会を開催し、安全衛生管理の検証・強化を図る。</p> <p>さけ定置網漁業を行う37名は、水揚げ後に冷却水タンク保管や漁船の魚倉に砕氷等を投入し運搬するなど冷却効果を高めることで、水揚げ後出荷までの低温管理を徹底する。加えて、鮮度保持・衛生管理強化・サケ魚卵の歩留まり向上等を図るため、漁船更新にあわせて海水殺菌装置の導入を推進していく。</p> <p>また、漁協と宗谷管内さけ・ます増殖事業協会は、孵化施設の改修や二次飼育施設の水質管理を徹底するとともに、勉強会等の開催を通じて、当該漁業者等への飼育技術や放流技術の普及を図り、健康な稚魚の育成に努める。</p> <p>その他、ケガニ籠漁業やホッキガイ桁網漁業を兼業で行う全ての漁業者と漁協は、ホタテ偏重の漁業形態から複合漁業の形態への転換を図るべく、試験研究機関と連携し資源量調査等を行うとともに自主的な漁獲制限ルールの徹底を通じてケガニやホッキガイの資源増大に努める。</p> <p>全ての漁業者や漁協と猿払村は、町内外で開催されるイベントで宣伝活動を行うとともに、安心で安全な水産物を生産していることをアピールし、水産物の付加価値向上と魚価の向上を目指します。</p> <p>ホタテガイ単価の向上（2.8%）をメインに、基準年比で2.4%の収入向上を目標とする。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>漁協及び全漁業者は、燃油経費の削減を目指し次の取組を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・船底清掃を行い燃費の向上を図る。</li> <li>・減速航行による燃費の向上を図る。</li> <li>・燃油コストを抑えるため、燃油消費量の少ないエンジンへの機関換装を推進する。</li> <li>・漁港航路の浚渫、港内の浚渫等の整備促進を道に対して要望するとともに、漁業者は潮位に関わらず積載量の制限を緩和することで出漁回数の低減に努め、燃油消費量の削減に取り組む。</li> </ul> <p>以上の取り組みにより基準年より0.2%の漁業経費の削減を見込む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)</li> <li>・水産業強化対策事業(国)</li> <li>・水産基盤整備事業(国)</li> </ul>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>ほたてがい桁網漁業を行う236名は、漁場の海底耕耘を通じて食害防止をもたらすヒトデの駆除の強化を図るとともに、漁協と協力しホタテガイのモニタリング調査等を行いつつ、稚貝放流から育成・水揚げに至る過程での漁場環境の変化の把握に努める。</p> <p>また、漁協は、乾燥貝柱を製造するため、新たに策定する原料の搬入処理・販売計画に基づき、施設を稼働し、漁協職員等を対象とした研修会を通じて一層の安全衛生管理の強化に取り組む。</p> <p>さらに、漁業者と漁協は、EU向け輸出の拡大を目指し、船上での作業や浜鬼志別漁港岸壁での水揚げ、加工場への搬送において「北海道対EU輸出ホタテガイ管理要領（宗谷北東部海域）等を遵守した体制となるよう、民間加工場の関係者を交えた研修会を開催し、安全衛生管理の検証・強化を図る。</p> <p>さけ定置網漁業を行う37名は、水揚げ後に冷却水タンク保管や漁船の魚倉に砕氷等を投入し運搬するなど冷却効果を高めることで、水揚げ後出荷までの低温管理を徹底する。加えて、鮮度保持・衛生管理強化・サケ魚卵の歩留まり向上等を図るため、漁船更新にあわせて海水殺菌装置の導入を推進していく。</p> <p>また、漁協と宗谷管内さけ・ます増殖事業協会は、孵化施設の改修や二次飼育施設の水質管理を徹底するとともに、勉強会等の開催を通じて、当該漁業者等への飼育技術や放流技術の普及を図り、健康な稚魚の育成に努める。</p> <p>その他、ケガニ籠漁業やホッキガイ桁網漁業を兼業で行う全ての漁業者と漁協は、ホタテ偏重の漁業形態から複合漁業の形態への転換を図るべく、試験研究機関と連携し資源量調査等を行うとともに自主的な漁獲制限ルールの徹底を通じてケガニやホッキガイの資源増大に努める。</p> <p>全ての漁業者や漁協と猿払村は、町内外で開催されるイベントで宣伝活動を行うとともに、安心で安全な水産物を生産していることをアピールし、水産物の付加価値向上と魚価の向上を目指します。</p> <p>ホタテガイ単価の向上（3.7%）をメインに、基準年比で3.2%の収入向上を目標とする。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>漁協及び全漁業者は、燃油経費の削減を目指し次の取組を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・船底清掃を行い燃費の向上を図る。</li> <li>・減速航行による燃費の向上を図る。</li> <li>・燃油コストを抑えるため、燃油消費量の少ないエンジンへの機関換装を推進する。</li> <li>・漁港航路の浚渫、港内の浚渫等の整備促進を道に対して要望するとともに、漁業者は潮位に関わらず積載量の制限を緩和することで出漁回数の低減に努め、燃油消費量の削減に取り組む。</li> </ul> <p>以上の取り組みにより基準年より0.2%の漁業経費の削減を見込む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)</li> <li>・水産基盤整備事業(国)</li> </ul>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>ほたてがい桁網漁業を行う236名は、漁場の海底耕耘を通じて食害防止をもたらすヒトデの駆除の強化を図るとともに、漁協と協力しホタテガイのモニタリング調査等を行いつつ、稚貝放流から育成・水揚げに至る過程での漁場環境の変化の把握に努める。</p> <p>また、漁協は、乾燥貝柱を製造するため、新たに策定する原料の搬入処理・販売計画に基づき、施設を稼働し、漁協職員等を対象とした研修会を通じて一層の安全衛生管理の強化に取り組む。</p> <p>さらに、漁業者と漁協は、EU向け輸出の拡大を目指し、船上での作業や浜鬼志別漁港岸壁での水揚げ、加工場への搬送において「北海道対EU輸出ホタテガイ管理要領（宗谷北東部海域）等を遵守した体制となるよう、民間加工場の関係者を交えた研修会を開催し、安全衛生管理の検を図る。</p> <p>さけ定置網漁業を行う37名は、水揚げ後に冷却水タンク保管や漁船の魚倉に砕氷等を投入し運搬するなど冷却効果を高めることで、水揚げ後出荷までの低温管理を徹底する。加えて、鮮度保持・衛生管理強化・サケ魚卵の歩留まり向上等を図るため、漁船更新にあわせて海水殺菌装置の導入を推進していく。</p> <p>また、漁協と宗谷管内さけ・ます増殖事業協会は、孵化施設の改修や二次飼育施設の水質管理を徹底するとともに、勉強会等の開催を通じて、当該漁業者等への飼育技術や放流技術の普及を図り、健康な稚魚の育成に努める。</p> <p>その他、ケガニ籠漁業やホッキガイ桁網漁業を兼業で行う全ての漁業者と漁協は、ホタテ偏重の漁業形態から複合漁業の形態への転換を図るべく、試験研究機関と連携し資源量調査等を行うとともに自主的な漁獲制限ルールの徹底を通じてケガニやホッキガイの資源増大に努める。</p> <p>全ての漁業者や漁協と猿払村は、町内外で開催されるイベントで宣伝活動を行うとともに、安心で安全な水産物を生産していることをアピールし、水産物の付加価値向上と魚価の向上を目指します。</p> <p>ホタテガイ単価の向上（5%）をメインに、基準年比で4%の収入向上を目標とする。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>漁協及び全漁業者は、燃油経費の削減を目指し次の取組を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・船底清掃を行い燃費の向上を図る。</li> <li>・減速航行による燃費の向上を図る。</li> <li>・燃油コストを抑えるため、燃油消費量の少ないエンジンへの機関換装を推進する。</li> <li>・漁港航路の浚渫、港内の浚渫等の整備促進を道に対して要望するとともに、漁業者は潮位に関わらず積載量の制限を緩和することで出漁回数の低減に努め、燃油消費量の削減に取り組む。</li> </ul> <p>以上の取り組みにより基準年より0.2%の漁業経費の削減を見込む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)</li> <li>・水産基盤整備事業(国)</li> </ul>

(4) 関係機関との連携

取り組みの効果が高められるよう、構成員である猿払村はもとより、漁協内の各部会や各関係団体との連携を密にするとともに、オブザーバーである北海道、各系統団体への支援、協力を求めながらプランの取り組みを遂行する。

#### 4 目標

##### (1) 数値目標

漁業所得の向上 %以上	基準年	平成 年平均	: 漁業所得	千円
	目標年	平成 年	: 漁業所得	千円

##### (2) 上記の算出方法及びその妥当性

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

#### 5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
省燃油活動推進事業(国)	省燃油活動（船底清掃、減速航行）への積極的な取組みによる燃油消費の低減
漁業経営セーフティネット事業(国)	燃油高騰の影響緩和を図り、漁業経営の安定を図る
水産業強化対策事業(国)	本事業の活用により、乾燥貝柱加工場を整備し、計画的な製品製造を行うとともに収入の向上を図る。
水産基盤整備事業(国)	漁港の整備により効率的で安全な漁業活動を図る。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。

※本欄の記載により、関連施策の実施を確約するものではない。